

4-9					
主題	高齢者が孤立せず楽しみを持ちながら、自宅生活を続けられる支援について				
副題	住民主体グループ支援の活動実践における、多機関連携と自走支援				
キーワード 1	住民主体グループ	キーワード 2	自走支援	研究(実践)期間	36 ヶ月

法人名	社福) 大三島育徳会	事業所名	用賀あんしんすこやかセンター
発表者(職種)	山口洋(副センター長)		
共同研究(実践)者	松本晶子(センター長)、天野幸彦(社会福祉士)		

電 話	03-3708-4457	FAX	03-3700-6511
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	用賀あんしんすこやかセンターは、世田谷区からの委託で、社福) 大三島育徳会が運営している地域包括支援センターである。高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう、様々な支援を行う身近な相談窓口である。障害のある方、生活に困窮されている方、子育て中の方等福祉全般に関する相談窓口としても区民に知られている。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

地域ケア会議や多職種連携会議を主催する中で、次の3点の課題が明らかになった。

- ①前期高齢者(主に男性)の孤立化(孤立死が昨年度3件あった)
- ②フレイル等により行動範囲が狭まった高齢者の交流の場が不足
- ③元気高齢者が活躍できる仕組みが駅周辺に偏在

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

3つの課題について共通しているのが「孤立化」である。『孤立化防止』に向けて住民主体グループ支援の活動実践を行った。以下では、支援のための業務フロー「地域の課題抽出」「資源の探索・調整」「グループの立ち上げ」「自走支援」に基づき、活動内容と評価を整理する。

《3. 具体的な取り組みの内容》

1. 地域の課題抽出(令和4年4月～令和6年12月)

地域の実態把握の結果、上記3つの課題が明らかになった。これらに共通する課題は「孤立化」である。孤立は「フレイルの進行」「身体機能・認知機能の低下」「要介護状態への移行」につながる可能性が高いことが明らかとなり、地域課題として「孤立化防止」を設定、関係機関と共有した。

2. 資源の探索・調整(令和7年1月～令和7年3月)

地域住民や関係者からは、①活動場所の不足、②コロナ禍以降の自主活動団体減少、③担い手の高齢化、④集合住宅での活動縮小(区営住宅における自治会活動など)といった「活動場所」と「担い手」に関する課題が挙がった。そこで、用賀地区のまちづくりに関わる機関と協議し、『男性高齢者の孤立化防止』をテーマに、地域ケア会議を開催。男性高齢者が興味を持ちやすい「囲碁・将棋・麻雀」を中心とした住民主体グループ立ち上げについて検討を行った。

3. 住民主体グループの立ち上げ（令和 7 年 4 月～6 月）

住民主体グループの立ち上げに関して①地域住民、②集合住宅内にある通所介護事業所、③民生委員、④町会、⑤居宅介護支援事業所と話し合いの場を設けた。「プレ開催時期」「参加費の設定」「麻雀など道具の寄付」「町会からの補助金申請」「PR 方法」などの検討を行った。

4. 自走支援（令和 7 年 7 月～継続中）

住民主体グループ立ち上げ後、代表・副代表・参加者から「ルールに縛られたくない」「自由に活動したい」「参加費や補助金、名簿管理はどうするか」といった意見が挙がった。これらは住民主体グループ活動に特有の課題であり、運営方法の調整や役割分担の明確化を通じて、地域住民が無理なく継続できる『自走』に向けた支援を行った。

《4. 取り組みの結果》

多機関連携により、集合住宅の自治会室を活用した『囲碁・将棋・麻雀同好会』をプレ開催し、定期開催へと発展させることができた。また①『囲碁・将棋・麻雀同好会』の代表・副代表、②集合住宅自治会長、③集合住宅内の通所介護事業所、④民生委員、⑤町会、⑥居宅介護支援事業所という多様な主体が役割分担することで、住民主体の活動基盤が整備された。

《5. 考察、まとめ》

住民主体グループの運営について、楽しみを持ちながらも「お金」「名簿」などの管理体制を整備するなど活動方法を代表・副代表を中心に参加者が「自走」の意識をもって行っている。一方で、今年度の取り組みを通して以下 4 つの課題が明らかになった

- ① 単に元気な人が集まっただけでなく、例えば「独居男性」や「フレイルな人」など、本来支援すべきリスクの高い層が混ざっていたか
- ② 「活動場所」と「担い手」に関する課題解消はできたのか
- ③ 住民主体グループと多機関における連携の有効性と課題は何か
- ④ 参加者の当事者意識をどのように自走支援に反映させたのか、課題はなかったのか

上記課題について、関係機関や住民主体グループの代表・副代表・参加者に向けた「アンケート調査」または「話し合い」を検討、更なる自走支援発展につなげていく。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究（実践）発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- ・自主グループにおける高齢者リーダーの継続的な役割遂行に関する要因
早坂玉緒（日本保健医療大学保健医療学部看護学科） 他 2 名
- ・企業退職男性高齢者における地域社会活動への参加継続プロセスに関する検討
杉澤秀博（桜美林大学大学院老年学研究科） 他 1 名

《8. 提案と発信》

あんしんすこやかセンターは見守り支援する立場として、高齢者が「孤立」せず「元気に」過ごせることが重要である。その中の手段・方法の 1 つとして「住民主体グループとの連携・自走支援」は見守り支援のネットワーク拡大につながると考える。また今回の発表を機に、桜美林大学老年学総合研究所と連携し学会誌などに投稿を行い、「住民主体グループとの連携・自走支援」の更なる実践研究を重ね、『用賀地区における地域共生社会』の実現につなげていく。